

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	公益財団法人函館地域産業振興財団研究開発等事業補助金	開始 年 度	昭和61年度
----------------	----------------------------	-----------	--------

団 体 名	公益財団法人函館地域産業振興財団
-------	------------------

助成の根拠既定等 (条例・規則・要綱等)	公益財団法人函館地域産業振興財団研究開発等事業補助金交付要綱
-------------------------	--------------------------------

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	当該法人が、道立工業技術センターの施設、試験分析機器、研究員の知見等を活用して、地域の企業等が行う新技術や新製品開発、製造工程における技術的な諸問題などを解決するための研究開発や技術相談、技術研修事業等に対し、道と市で補助を行うもの。
目 的	(目 的) 地域のものづくり企業等の技術の高度化を図る。
・ 効 果	(効 果) 地域企業等の技術開発の取り組みに対し、各分野に渡る研究開発や技術相談、技術研修等を行うことにより、企業の技術水準、技術開発意欲を高め、地域経済の活性化を図る。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金		計
		市	その他					
収 入	26	89,417	171,658	1,511				262,586
	27	81,788	153,311	1,582				236,681
	28	87,693	162,674	1,768				252,135
	29	94,340	152,286	1,373				247,999
	30	99,829	134,689	1,594				236,112
	支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等		
26				262,586				262,586
27				236,681				236,681
28				252,135				252,135
29				247,999				247,999
30				236,112				236,112

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	公益財団法人函館地域産業振興財団研究開発等事業補助金
----------------	----------------------------

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	当財団は、函館地域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、北海道の産業経済の発展に寄与することを目的に設立された団体である。本補助金は財団が管理運営を行っている道立工業技術センターの高度技術普及事業および財団の一般管理運営事業に対し交付するものであり、地域経済の発展に繋がる公益性の高い事業である。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	公益性が高く、地域の産業振興を図るために必要な事業であり、本補助金は、事業遂行に必要不可欠な研究員の人件費や運営費への補助であることから今後も補助の継続が必要と考える。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	設立当初から、財団の管理運営経費は、道と市が負担する委託料・補助金で賄われてきた。また、道、近隣自治体、民間企業等からの出捐により造成した基金の運用益を基に公益事業を行っているが、利率の低下により運用益が低下する中、現状では収益事業の実施は困難である。しかしながら、企業との共同・受託研究の受入や国の補助事業の活用など、自主・自立に向けた努力は行っている。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	公益上必要があると認められた事業に対する支出であり、補助金が適当であると考えます。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input type="checkbox"/>	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金 チェックシート (No.3)

補助金名
(交付金名)

公益財団法人函館地域産業振興財団研究開発等事業補助金

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)

昭和61年の施設開設当初から、財団が管理運営を担っている道立工業技術センターは、函館地域に欠くことの出来ない公設民営の試験研究機関であり、道と市からの委託事業による基礎研究をベースとして、これまで地域企業等に対する技術指導や共同研究のほか、実際に事業化、製品化に至った事例が数多くある。しかしながら、これらの成果は企業ニーズやシーズに左右されるほか、複数年に渡る共同研究の結果などから生み出されるものであり、こうした成果を単年度毎に、定量的に目標設定することは困難である。

(達成状況)

H15～H20年度に実施した文科省の「都市エリア産学官連携事業」に続き、H21年度からの文科省補助事業である「マリンバイオクラスター事業」においても、財団が中核機関となって大きな役割を果たしたところである。マリンバイオクラスターによる商品化数は200品目以上となり累計売上額は100億円を超え、その経済効果額は220億円以上と推計されている。また、工業技術センターの試験分析を利用したり、技術支援を受けていた2企業が、H25年度から26年度にかけて、同センターに隣接するテクノパークに工場を新設するなど、立地を推進する役割も果たしている。さらにH26年度からは、「創業支援事業」の取り組みを市と共同で行うなど、単なる試験研究機関の枠組みに留まらず、創業・技術相談から、技術支援、新技術・新製品開発、出口としての販路拡大、工場建設への支援など、企業の立場に立った一連のサポート体制を有し、地域の産業活性化のための幅広い活動に積極的に取り組んでいる。

※継続事業は、直近の実績 新規事業は、効果のみ記載してください。

(評価)

- 十分効果をあげている
- 一定の効果をあげている
- 効果が疑問である
- その他

(理由)

○今後の方向性

- 現行のまま補助を継続
- 見直したうえで補助を継続
- 廃止
- その他

(見直しの内容)

道立工業技術センターのあり方について、北海道、函館市、北斗市、七飯町と協議を行っており、現状、道と本市で支援しているが、令和2年度から北斗市と七飯町も補助することで合意を得ている。

(見直しの時期)

(廃止の理由)

(その他の内容)

(廃止の時期)

○終期の設定

終期設定

令和5年度

 終期到来により廃止 終期到来時に再検討

次回チェック年度(予定)

令和6年度